

令和2年度 荒川商工会 景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

ア 対象地区 荒川商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 40 事業所 (うち小規模事業者数 40 事業所)
ウ 回答企業数 40 事業所 (うち小規模事業者数 40 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

令和2年7月～令和2年12月
(調査時点 令和2年12月1日)

(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	3	7.5%	3	7.5%
建設業	11	27.5%	11	27.5%
卸・小売業	9	22.5%	9	22.5%
サービス業	17	42.5%	17	42.5%
合計	40	100.0%	40	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

景況は前期比から見ると僅かに回復傾向が見受けられるが、今後の見通しでは全ての回答が悪化を示しており、今後の景気低迷が予想される結果となった。2年度は新型コロナウイルス感染症の影響からか業種に関わらず多くの企業が「需要の停滞」を経営課題として答える企業が多数である。

【代表者の年齢と後継者の状況】

代表者の年齢は60～70代と40～50代が大半を占め、代表者の高齢化が継続している。後継者の有無については、約7割がなしという結果となっている。

代表者の年齢

20～30代	40～50代	60～70代	80代以上
3事業所	13事業所	20事業所	4事業所

後継者の状況

後継者あり	後継者なし
13事業所	27事業所

【売上高】

売上高については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「増加」から「減少」を引いた状況が、前年同期比で▲60.0%、前期比で▲10.0%となっている。今後の見通しでは▲55.0%となっており、今後さらなる売上高の減少が予想される。

前年同期比

増加	不変	減少
4	8	28

前期比

増加	不変	減少
11	14	15

今後の見通し

増加	不変	減少
2	14	24

【採算】

採算性については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「好転」から「悪化」を引いた状況が、前年同期比で▲60.0%、前期比で▲27.5%となっている。今後の見通しでは▲52.5%となっており、売上高の減少と仕入単価の上昇がさらなる採算性の悪化を招く結果となっている。

前年同期比

好転	不変	悪化
2	12	26

前期比

好転	不変	悪化
6	17	17

今後の見通し

好転	不変	悪化
2	15	23

【仕入単価】

仕入単価については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「上昇」から「低下」を引いた状況が、前年同期比で27.5%、前期比で27.5%となっている。今後の見通しでは前期比と同じく17.5%となっており、今後の変動は少ない見込みとなっている。

前年同期比

上昇	不変	低下
12	27	1

前期比

上昇	不変	低下
12	27	1

今後の見通し

上昇	不変	低下
10	27	3

【販売（客）単価】

販売（客）単価については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「上昇」から「低下」を引いた状況が、前年同期比で▲10.0%、前期比で2.5%となっている。今後の見通しでは▲15.0%となっており、今後は販売（客）単価がさらに低下する見通しとなっている。

前年同期比

上昇	不変	低下
2	32	6

前期比

上昇	不変	低下
4	33	3

今後の見通し

上昇	不変	低下
1	32	7

【資金繰り】

資金繰りについては前年同期比、前期比、今後の見通しについて「好転」から「悪化」を引いた状況が、前年同期比で▲55.0%、前期比▲22.5%となっている。今後の見通しでは▲40.0%となっており、資金繰りが今後さらに悪化する見通しとなっている。

前年同期比

好転	不変	悪化
1	16	23

前期比

好転	不変	悪化
4	23	13

今後の見通し

好転	不変	悪化
0	24	16

【雇用動向】

雇用動向については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「増加」から「減少」を引いた状況が、前年同期比で▲7.5%、前期比が▲2.5%と推移していたが、今後の見通しでは2.5%と、多少であるが回復する見通しとなっている。

前年同期比

増加	不変	減少
1	35	4

前期比

増加	不変	減少
1	37	2

今後の見通し

増加	不変	減少
0	39	1

【景況判断】

景況判断については前年同期比、前期比、今後の見通しについて「好転」から「悪化」を引いた状況が、前年同期比で▲70.0%、前期比で▲42.5%となっている。今後の見通しでは▲50.0%となっており、今後悪化する見通しとなっている。

前年同期比

好転	不変	悪化
2	8	30

前期比

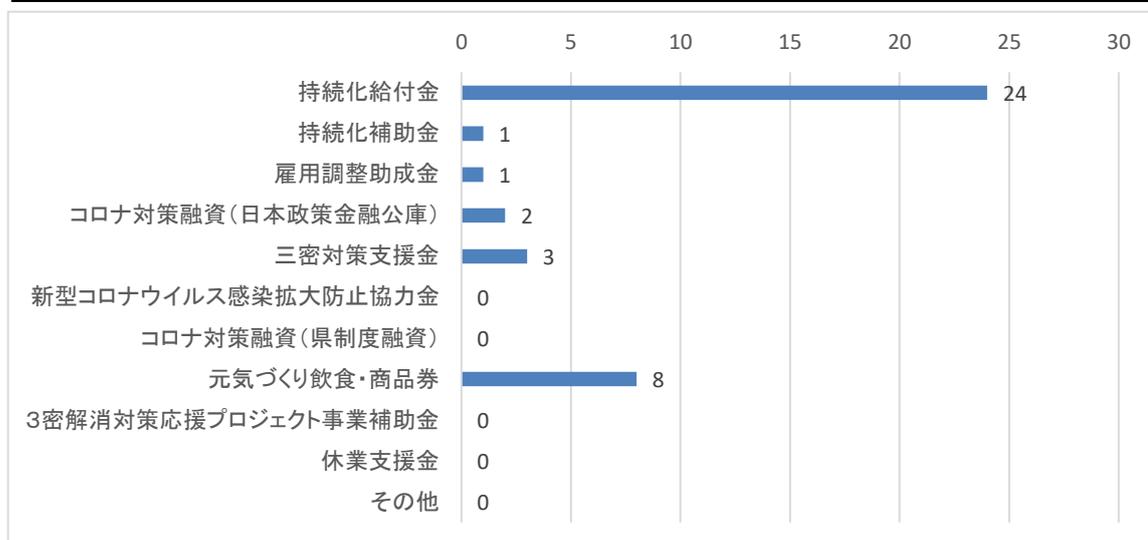
好転	不変	悪化
3	17	20

今後の見通し

好転	不変	悪化
1	18	21

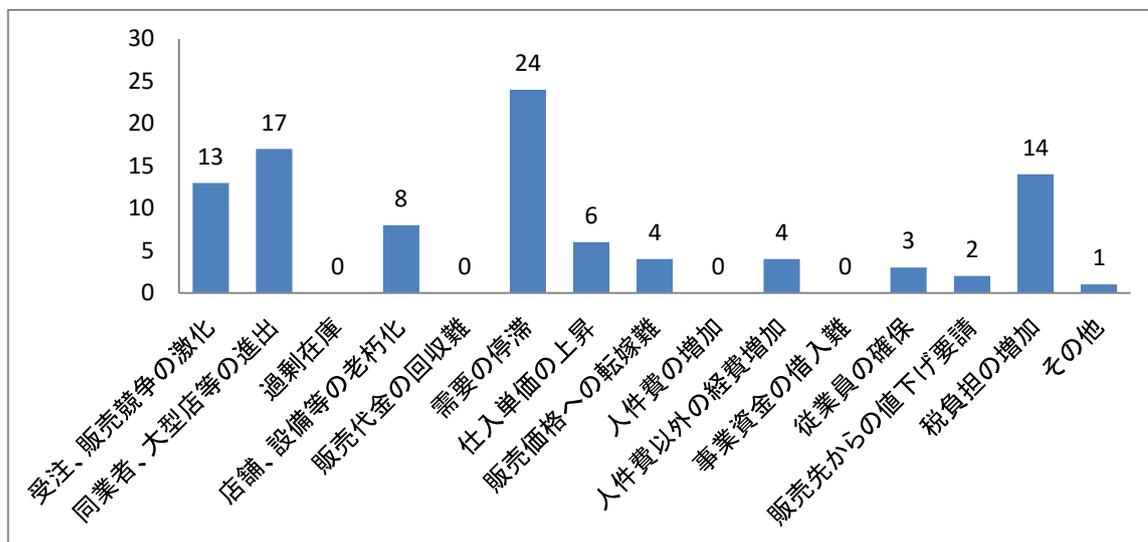
【新型コロナ対策で活用し、良かった支援策】

「持続化給付金」が24件（60.0%）と最も多く、「元気づくり飲食券・商品券」が8件（20.0%）、三密対策支援金3件（7.5%）「コロナ対策融資（日本政策金融公庫）」が2件（5.0%）となっている。支援策を活用していない事業者も1件あった。



【経営上の問題点】

「需要の停滞」が24件（60.0%）と最も多く、以下「同業者、大型店等の進出」が17件（42.5%）、「税負担の増加」が14件（35.0%）、「受注、販売競争の激化」が13件（32.5%）、「店舗、設備等の老朽化」が8件（20.0%）、などとなっている。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

「後継者あり」が25.0%、「後継者なし」が75.0%である。代表者の年齢は「60～70代」（51.3%）と「40～50代」（48.7%）で、事業者の高齢化を示す結果となった。

前期比から見るとほとんどの項目で多少の回復傾向が見られるが「採算性」「販売客単価」等が悪化を示した。

来期の見通しでは、「売上」「販売客単価」に多少の回復傾向が見られるが、その他ではさらに悪化するとの回答が多く、今後も厳しい状態が続くと予想される。良かった支援制度では「持続化給付金」という回答が58.3%を占め、その後「雇用調整助成金」「コロナ制度融資（日本政策金融公庫）」が続く。

経営課題では「需要の停滞」（6件）、「店舗、設備等の老朽化」（6件）の回答が多く、自由回答では「自身の高齢化」を課題に挙げる事業者もいた。

(2) 建設業

「後継者あり」が33.3%、「後継者なし」が66.7%である。代表者の年齢は「60～70代」（57.1%）と「40～50代」（38.0%）が、ほとんどの割合を占める結果となった。

前期比から見るとほとんどの項目で若干の回復を示したが、「雇用動向」のみ悪化を示した。

来期の見通しでは、ほとんどの項目がマイナスを示しており、特に「売上」「景況判断」の項目が悪化を示した。良かった支援制度では「小規模事業者持続化給付金」の他、「元気づくり飲食・商品券」の回答も目立った。

経営課題では「従業員の確保」（12件）を課題とする事業所が多く、次いで「需要の停滞」（9件）が挙げられ新型コロナウイルス感染症の影響が見受けられる結果となった。

(3) 卸・小売業

「後継者あり」が40.0%、「後継者なし」が60.0%である。代表者の年齢は「60～70代」（66.6%）が最も多く、代表者の高齢化が見て取れる結果となった。

前期比から見るとほとんどの項目で多少の回復傾向が見られたが、「景況判断」のみが悪化を示した。しかしながら、来期の見通しではほとんどの項目が悪化を示し、今後も景気低迷が続くことが予想される。

良かった支援制度では「持続化給付金」の他、「元気づくり飲食・商品券」「コロナ対策融資（日本政策金融公庫）」「コロナ対策融資（県制度融資）」が挙げられる。

経営課題では「需要の停滞」（8件）が一番多く、続いて「店舗・設備等の老朽化」（7件）「仕入単価の上昇」（5件）と続く。

(4) サービス業

「後継者あり」が38.4%、「後継者なし」が61.6%である。代表者の年齢は「60～70代」（50.0%）と「40～50代」（38.4%）が大半を占め、代表者の高齢化が見て取れる結果となった。

前期比から見ると全ての項目が多少の改善を示した。しかし、来期の見通しにおいて、「売上」「販売客単価」「景況判断」が悪化を示し、その他の項目は横ばいという結果になり、今後の景気低迷が予想される結果となった。

良かった支援策では「持続化給付金」が一番回答数が多かったが、その他では「元気づくり飲食・商品券」「三密対策支援金」「休業支援金」など、幅広い支援策が回答されていた。

経営課題では「需要の停滞」（13件）、「店舗、設備の老朽化」（11件）、「受注、販売競争の激化」を課題とする事業所が多い。

No.	
-----	--

景況調査ヒアリングシート（令和2年度）

調査対象期間 令和2年7月～12月

（調査時点 令和2年12月1日）

商工会地区	関川村・荒川・神林・朝日・山北	担当職員名	
企業の概要	業種	1：製造 2：建設 3：卸・小売業 4：サービス他	
	年齢	1：20～30代 2：40～50代 3：60～70代 4：80代以上	
	従業員数	1：0人 2：1人～2人 3：3人～5人 4：6人～20人 5：20人超	
	企業区分	1：小規模事業者 2：小規模事業者以外	
	後継者の有無	1：有 2：無	

（1）貴社の状況についてお答えください。（該当する番号に○を付してください。）

	今期（R2年7～12月）と 前年同期（R1年7～12月） と比較して	今期（R2年7～12月）と 前期（R2年1～6月） と比較して	今期（R2年7～12月）と 比較した来期（R3年1～6月） の見通し
売上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算（経常利益）	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕入単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売（客）単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇用動向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

（2）新型コロナ対策として国・県・市から様々な支援策が出されました。貴社がご利用され、一番良かった支援策をお答えください。（該当する番号に○を付してください。）

国の支援策 [①持続化給付金 ②持続化補助金 ③雇用調整助成金 ④コロナ対策融資（日本政策金融公庫）]

県の支援策 [⑤三密対策支援金 ⑥新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 ⑦コロナ対策融資（県制度融資）]

市の支援策 [⑧元気づくり飲食・商品券 ⑨3密解消対策応援プロジェクト事業補助金 ⑩休業支援金]

⑪その他（ ）

（3）貴社の経営上の問題点（下記より上位3つまでを選び、○を付してください。）

- | | | |
|--------------|--------------|---------|
| ①受注、販売競争の激化 | ②同業者、大型店等の進出 | ③過剰在庫 |
| ④店舗、設備等の老朽化 | ⑤販売代金の回収難 | ⑥需要の停滞 |
| ⑦仕入単価の上昇 | ⑧販売価格への転嫁難 | ⑨人件費の増加 |
| ⑩人件費以外の経費増加 | ⑪事業資金の借入難 | ⑫従業員の確保 |
| ⑬販売先からの値下げ要請 | ⑭税負担の増加 | |
| ⑮その他（ ） | | |

（4）今後の事業・経営において強化したい点（設備投資・販路開拓等）